

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 — 償却減価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品等 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 京都府民間社会福祉施設職員共済会より通知の特別掛金一覧表の記載額に基づき計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規程 第5章 退職金を参照

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当金〔独立行政法人 福祉医療機構〕

(2) 一般財団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職給付金

(3) 京都社会福祉事業企業年金基金による老齢給付金、脱退一時金または遺族給付金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

[社会福祉事業]

ア 法人本部拠点区分

イ 京都市よしだ学園拠点区分

・就労継続支援B型サービス区分

・計画相談支援サービス区分

ウ 京都市よしだ福祉工場拠点区分

・就労継続支援A型サービス区分

エ 西寺育成苑拠点区分

・就労継続支援B型サービス区分

・生活介護サービス区分

・計画相談支援サービス区分

オ 西寺デイサービスセンター拠点区分

・生活介護サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(附属設備含む)	644,594,953	0	0	644,594,953
合 計	644,594,953	0	0	644,594,953

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産

建物(基本財産) 京都市南区唐橋平垣町6-4-3 西寺育成苑

担保している債務の種類および金額

設備資金借入金(1年以内返済予定も含む) 10,000,000円 [平成30年3月31日残高]

[借入先] 独立行政法人 福祉医療機構

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	644,594,953	347,152,364	297,442,589
建物	630,000	453,600	176,400
機械及び装置	5,889,346	5,889,343	3
車輛運搬具	18,179,966	13,061,959	5,118,007
器具及び備品	34,300,156	27,417,654	6,882,502
権利	151,200	0	151,200
ソフトウェア	3,470,250	3,470,250	0
合 計	707,215,871	397,445,170	309,770,701

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	54,206,031	0	54,206,031
未収金	2,022,765	0	2,022,765
未収補助金	3,255,654	0	3,255,654
合 計	59,484,450	0	59,484,450

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度 第4回 京都市公募公債	20,000,000	20,000,000	0
平成23年度 第4回 京都市公募公債	20,000,000	20,000,000	0
平成27年度 第2回 京都市公募公債	25,000,000	25,000,000	0
平成27年度 第11回 京都府公募公債	15,000,000	15,000,000	0
平成27年度 第11回 京都府公募公債	9,000,000	9,000,000	0
平成27年度 第5回 京都市公募公債	15,000,000	15,000,000	0
合 計	104,000,000	104,000,000	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし